

グリーン水素エネルギーの開発（11月11日 ジャパン・パビリオン）

グリーン水素技術は、中東の水素ハブとして大きな可能性を持つエジプトのような開発途上国の発展に貢献し、エジプトのエネルギー安全保障を強化し、気候変動緩和の目標に対応することが期待される。

この分野に関する日本とエジプトの政策対話と知識共有の場を提供するため、JICA エジプト事務所が、本サイドイベントを開催した。

エジプト電力・再生可能エネルギー省のアフメド・モヒーナ氏は、エジプト政府のグリーン水素エネルギーに関する最近の動向を紹介し、エジプトが水素エネルギー生産の主要なプレーヤーとなる可能性と、水素エネルギー生産に必要な基盤を有していることを説明した。

北九州市工藤里恵氏は同市の水素社会実現に向けた取組について説明した。ガス会社の協力を得てパイプラインによる都市部への水素供給、純水素燃料電池の多目的・多台数運用の実証、水素を燃料とする小型モビリティ（フォークリフト、自転車）の実証などから得られた教訓を発表した。さらに、水素サプライチェーン開発において、多数のステークホルダーを巻き込むためのプラットフォームの構築、政府による水素社会を推進する強いコミットメントが重要であると強調した。

在エジプト日本人商工会会長の齋藤英典氏は、日本や他国における水素の地産地消に関連する活動において、日本の民間セクターが果たす役割を紹介し、特にエジプト国内の水素サプライチェーン開発においては、民間セクターの参加を促進するためのインセンティブが重要であると強調した。

また、エジプト日本科学技術大学（E-JUST）のモナ・イブラヒム教授は、学術・研究の役割として、E-JUST のような高等教育機関が、水素エネルギーや気候変動への取組に対する意識を高め、知識を構築する役割を強調した。

最後に、モデレーターを務めた加藤健 JICA エジプト事務所長が、エネルギー転換を推進する有能で経験豊かな人材を育成するために、JICA 研修事業を通じて、エジプトや他の国々の関係者やカウンターパートと協力し、日本の知識や経験を共有することが重要であると説明した。



関係者の集合写真



パネルディスカッション



パネルディスカッションの様子